

家族関係が子どもの向社会的行動に及ぼす影響について

The effect of family relations on prosocial behavior of children

井手 祐太 菅 千索

Yuta IDE

Sensaku SUGA

(教育学部第62期生)

(心理学教室)

2014年9月30日受理

問題と目的

近年、社会情勢の変化の中で子どもの社会性の低下が深刻に捉えられるようになり、子どもが社会規範を身に着けるための道德教育重視の政策が期待されている。また、家庭の教育力低下も深刻な社会問題となりつつある。Eisenberg & Mussen(1989)は向社会的行動を「他者あるいは他の人々の集団を助けようとしたり、こうした人々のためになることをしようとする自発的な行為」と定義した。Batson(1991)は、向社会的行動が発生するプロセスが、喚起低減経路、強化経路、共感・利他性経路の三通り考えられるとした。喚起低減経路は、他者の窮状を目撃することで自分も苦痛や不安を感じ、その状態を軽減するために、窮地に陥っている他者に向社会的行動を行うというプロセスである。二つ目の経路は、援助に関わるコストや報酬、援助をしないことによって受ける罰を天秤にかけ、最終的に向社会的行動をとるかが決まるという考え方である。三つ目の経路は、窮地に陥っている他者と同じ視点に立ち、同じ感情を代理経験することを通じて、その他者を窮地から救おうという意図が発生し、向社会的行動にいたるというプロセスである。Batson(1991)が提唱するように、問題場面や窮地に陥った他者との関係性、援助のためのコストなどといった、状況的文脈に依存する要因も重要な向社会的行動の規定因であるが、それだけでは向社会的行動の発生を十分に説明できない。特に、Batson(1991)の想定するプロセスは、「その時、その場」における行為を説明できても、向社会的行動を行いやすい人が、どのような人かを説明することは困難である。特に共感・利他性経路が存在するならば、他者の感情を代理経験しやすい人が向社会的行動をとりやすいといった、個人の特性的な要因による説明も可能である。そこで、向社会的行動を規定する個人差要因に着目した研究も多くなされている。

久崎(2007)のレビューによれば、他者の窮状に居合わせたときの共感状態や社会的望ましさよりも、視点取得や共感的配慮といった個人特性の方が向社会的行動につながると考えられる。それだけではなく、罪悪

感傾向や恥といった社会的情動も向社会的行動の促進因であることが示されている(菊池・有光、2006)。罪悪感と恥はどちらも他者からの評価のフィードバックからの感知や、あるいは内的に保有している社会的規範やルールに沿って自己の善悪を評価することで生じる情動である(久崎、2007)。自己の善悪を評価する社会的規範やルールは、発達とともに家庭以外の場における他者との相互作用の中でも学習され、内在化される。

また、子どもは自らのパーソナリティ形成において、周囲の人々をモデルとしている。このようなプロセスで生じる学習について、Bandura(1977)は社会的学習(social learning)またはモデリング(modeling)と呼び、多くの実験的研究を行ってきた。

子どものモデリングにおいて、子どもの周りにはモデルとなりうる人々が多く存在し、またそのモデルとなる行動も多様である。どのような人間がモデルとして選択されるかについて、同一視(identification)という文脈のなかで、次のような仮説が提案されてきた(森下、1996)。一つ目は、子どもは自分にとって脅威や不安を与える人へ同一視するという仮説(防衛的同一視説)。二つ目は子どもは自分の世話をしてくれる人や愛する人、尊敬する人へ同一視するという仮説(発達の同一視説あるいは依存的同一視説)。三つ目は、子どもは権威や権力を持つ人、有能な人に同一視するという仮説(役割理論仮説)である。

このような同一視に関する論理や現象を学習理論の枠組みのなかで再構成し、モデリングとして扱ったのがBanduraであった。彼は後に社会学習の認知過程を重視した理論モデルを提出している(Bandura, 1985)。しかし、彼はどのような行動がモデルとして選択されるか、特にどのような親子関係のなかでどのようなモデリングが生じているかに関してはあまり興味を示してこなかった。その理由の中には、そうしたテーマを実験的に扱う困難さが含まれていたかもしれない。

本研究では親子関係、そして家族機能のなかで行われているモデリングとそれが向社会的性に及ぼす影響に

ついて焦点をあてて、以下の予測を設定した。

予測1：親子関係は子どもの向社会的行動に影響する。

受容的あるいは親和的な親子関係のなかでは、子どもは親への豊かで強い信頼感や愛着関係を形成するだろう。そのことを媒介としてモデリングが生じると考えられる。このような関係においてはどのような行動であってもモデリングが生じると予想されるが、特に親が望む方向へのモデリングが生じやすいだろう。したがって、そこでは向社会的行動のような一般的に望ましいとされる行動のモデリングが生じやすいだろう。また拒否的な親子関係や統制的な親子関係では、子どもはストレスやフラストレーションを強く体験していると考えられる。よって、一般的には望ましくない親子関係の中では、向社会的性のモデリングは生じにくいと考えられる。よって親子関係は子どもの向社会的性に影響すると考えられる。

予測2：家族機能は子どもの向社会的性に影響する。

家族関係の凝集性・適応性が高い家族においては親子間の情緒的な繋がりが強くなり、子どものモデリングがスムーズに生じる機会が多くなるだろう。したがって、向社会的行動のような一般的に望ましいとされる行動のモデリングが生じる機会が多くなり、子どもの向社会的性に影響すると予想される。

方法

1. 被験者

大学生120名。内訳は、1・2回生80名(教育学部74名、経済学部6名)、3回生28名(教育学部27名、経済学部1名)、4回生12名(教育学部9名、経済学部3名)であった。年齢別では19歳51名、20歳35名、21歳21名、22歳以上13名。学年別では1・2回生80名、3回生28名、4回生12名、ただし1・2回生のなかでの1回生は経済学部の1名だけであった。男女別では男80名、女40名。

2. 質問紙

(1)親子関係診断尺度(EICA)：辻岡・山本(1976)によるもので、40問の質問から構成され、子どもから見た父と母に対する関係を調査する質問紙である。ES(情緒的支持)、ID(同一化)、CO(統制)、AU(自立性の否定)という4つの一次因子尺度から成る。情緒的支持とは、子どもが自分の父親(または母親)は子ども自身を支持していると認知する傾向を調べるものである。同一化とは、子どもが、自分の父親(または母親)は子ども自身と一体感を持ち、意識の底で子どもを親自身と同一化し、自分の延長あるいは分身として、子どもを認知していることを、子ども自身もまた感じ取る傾向を捉えるものである。いわゆる親子の肉親感の「へその緒」によって象徴される臍帯的な結合の強度を測定するものである。統制とは、親の子どもへの統制、しつけ、訓育、勉強等へのきびしさ、すなわち親から

の超自我の圧力を子どもがいかに認知しているかを調べるものである。自立性の否定とは、こどもの人格を認め、自主性を尊重し、子どものことは子ども自身にまかせようという親の態度・行動を子どもがいかに認知しているかを調べるものである。上記一次4因子尺度は次の2つの二次因子尺度に統合し分析する。

1：AC(受容性)vsRE(拒否性)

2：CO(統制性)vsAU(自律性)

回答は「はい」「いいえ」「どちらでもない」の3件法であり、自分に最も当てはまる数字を選んで○をつけさせた。

(2)家族機能測定尺度：現実と理想の家族機能を測定する尺度で、草田・岡堂(1993)および草田(1995)が、Olson, *et al.*(1985)のFACESIIIを和訳して作成した。1～20までの20項目から成り、凝集性尺度得点は奇数番号の項目の合計点とし、適応性尺度得点は偶数番号の項目の合計点とする。回答は「まったくない」～「いつもある」までの5件法であり、自分に最も当てはまる数字を選んで○をつけさせた。

(3)向社会的行動尺度(大学生版)：援助行動や親切行動など、向社会的行動をどの程度行っているか、行動経験を自己報告により測定する尺度で、測定対象は大学生である。本尺度はRushton, *et al.*(1981)の愛他行動尺度を参考にして、菊池(1988)が独自に作成した尺度である。回答は「やったことがない」～「いつもした」までの5件法で、自分に最も当てはまる数字を選んで○をつけさせた。

(4)援助規範意識尺度：箱井・高木(1987)によるもので、他者を援護することに関する規範意識の個人差を測定する尺度であり、「返済規範意識」「自己犠牲規範意識」「交換規範意識」「弱者救済規範意識」の4つの下位尺度から成っている。①「返済規範意識」は、以前援助してくれた人には、親切にすべきで、傷つけてはいけないという互恵的な規範意識と、人に迷惑をかけたときにはその人に償うべきであるという補償的な規範意識を含んでいる。②「自己犠牲規範意識」は自己犠牲を含む愛他的行動を指示する規範への意識を表している。③「交換規範意識」は、援助に見返りを期待し、自分に有利になるような援助なら行うべきという意識から構成されており、援助を相互交換的にとらえることに対し、肯定的か否定的かを表している。④「弱者救済規範意識」は、自分よりも弱い立場、悪い立場、経済的に困っている人々に対する救済、分与を指示する規範に関する意識を表している。回答は「非常に賛成する」～「非常に反対する」までの5件法であり、自分に最も当てはまる数字を選んで○をつけさせた。

3. 手続き

講義室で質問紙を配布し、講義の最後の30分程度から開始した。最初に、研究のテーマ紹介、研究への協

Table 1 各尺度の全体および下位群ごとの平均(上段)と標準偏差(下段)

	全体	性別		年齢				学年			一人暮らし		文化系クラブ所属		体育系クラブ所属		
		男	女	19	20	21	22以上	1・2	3	4	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ	
親子関係診断尺度	自律性の否定	7.85	7.33	8.90	8.47	7.23	6.95	8.54	8.16	7.25	7.17	7.61	7.95	7.32	8.03	7.69	8.08
		5.09	4.91	5.33	4.83	5.13	5.04	6.16	4.78	6.14	4.61	5.04	5.13	4.67	5.24	5.01	5.24
	統制	7.58	7.21	8.32	7.84	7.57	7.86	6.15	7.73	7.96	5.75	7.36	7.68	6.94	7.81	7.94	7.08
		4.35	4.07	4.83	4.54	4.09	4.26	4.69	4.37	4.45	3.86	4.72	4.21	4.64	4.25	4.38	4.30
	同一化	9.86	9.59	10.40	9.88	10.09	9.52	9.69	10.19	8.71	10.33	10.47	9.60	9.35	10.03	10.30	9.24
		4.73	4.80	4.62	4.95	3.97	4.99	5.78	4.73	4.48	5.28	5.01	4.62	5.25	4.56	4.53	4.99
	情緒的指示	14.08	14.31	13.63	13.27	14.40	15.24	14.54	13.83	13.93	16.17	14.75	13.80	13.16	14.40	13.99	14.22
		4.01	3.53	4.85	4.34	3.80	3.92	3.02	4.22	3.65	2.89	3.91	4.04	4.99	3.59	4.19	3.79
	受容vs拒否	23.94	23.90	24.03	23.16	24.49	24.76	24.23	24.01	22.64	26.50	25.22	23.39	22.52	24.44	24.29	23.46
		7.26	6.67	8.40	8.25	5.88	7.69	6.11	7.64	6.48	6.04	7.18	7.26	9.43	6.32	7.37	7.14
統制vs自立	15.43	14.54	17.23	16.31	14.80	14.81	14.69	15.89	15.21	12.92	14.97	15.63	14.26	15.84	15.63	15.16	
	8.09	7.38	9.18	7.51	8.12	8.63	9.84	7.65	9.59	7.28	8.39	8.00	7.45	8.30	8.11	8.12	
測定家族機能尺度	家族間凝集性	31.68	30.64	33.75	30.94	32.14	30.43	35.31	31.48	30.00	36.92	32.31	31.40	31.19	31.84	31.51	31.90
		7.48	7.02	8.01	6.85	8.47	7.10	7.19	7.40	7.25	6.71	7.10	7.66	8.30	7.21	7.78	7.10
	家族間適応性	29.83	29.31	30.88	28.82	29.74	31.33	31.62	29.11	30.46	33.17	29.94	29.79	28.81	30.19	29.14	30.80
	5.90	5.85	5.94	5.32	5.95	6.41	6.81	5.53	6.14	6.87	6.19	5.80	6.53	5.66	6.06	5.57	
向社会的行動尺度	向社会的行動尺度	60.99	59.61	63.75	60.96	58.03	62.95	65.92	60.09	60.43	68.33	60.17	61.35	62.71	60.39	61.21	60.68
		11.73	11.92	10.96	10.73	11.63	12.93	12.79	10.92	13.11	12.03	14.51	10.39	10.93	12.00	12.62	10.48
	返済規範意識	37.21	36.48	38.67	37.02	37.17	36.62	39.00	36.99	37.43	38.17	36.42	37.55	38.16	36.88	37.31	37.06
		4.70	4.52	4.76	4.78	4.04	5.18	5.32	4.48	50.88	5.42	5.19	4.46	49.27	4.60	4.16	5.40
	自己犠牲規範意識	26.07	25.64	26.93	26.39	26.17	23.90	28.00	25.91	26.71	25.58	25.17	26.45	26.48	25.92	26.51	25.44
		4.39	4.40	4.29	3.43	4.22	6.16	3.96	3.30	6.16	5.96	5.51	3.79	4.02	4.53	4.50	44.19
	交換規範意識	14.59	14.43	14.93	14.37	14.69	14.52	15.31	14.46	14.89	14.75	14.19	14.76	15.39	14.31	14.00	15.42
		2.90	2.97	2.77	2.62	2.96	3.31	3.33	2.50	3.36	4.27	2.76	2.96	2.92	2.86	2.77	12.91
	弱者救済規範意識	21.42	21.26	21.73	21.35	21.49	21.10	22.00	21.41	20.93	22.58	21.78	21.26	22.48	21.04	21.41	21.42
		2.90	2.81	3.08	2.42	2.63	3.94	3.58	2.35	3.79	3.73	3.31	2.71	3.19	2.71	2.48	23.42
援助規範合計	99.28	97.80	102.25	99.14	99.51	96.14	104.31	98.78	99.96	101.08	97.56	100.02	102.52	98.16	99.24	99.34	
	10.72	10.31	11.03	9.31	9.94	14.41	10.33	8.65	14.66	13.09	12.10	10.05	10.48	10.62	9.69	12.11	

力依頼及びプライバシーについてなどの説明を行った後、質問紙を配布し、回答を求めた。質問紙の半数は順序を変えており、所要時間は15分から20分程度であった。

結果

下位群平均の比較：得られたデータの全体及び男女別(男・女)、年齢別(19歳・20歳・21歳・22歳以上)、学年別(1・2回生・3回生・4回生)、一人暮らしをしているか、文科系クラブに所属しているか、体育会系クラブに所属しているか別(はい・いいえ)の平均と標準偏差をTable 1に示す。

ここで求めた平均に対して、親子関係診断尺度(EICA)、家族機能測定尺度、向社会的行動尺度、援助規範意識尺度をそれぞれ従属変数とし、性別、年齢、学年、一人暮らしかどうか、文科系クラブに所属しているかどうか、体育会系クラブに所属しているかどうかを独立変数とする1要因の分散分析を行った結果、主効果が有意($p < 0.05$)、または有意な傾向($p < 0.1$)にあったものをTable 3に示す。

性別間で主効果が有意であったのは、家族機能測定尺度の「家族間凝集性(男<女)」と援助規範意識尺度の「援助規範合計(男<女)」、また主効果が有意な傾向にあったのは、親子関係診断尺度の「統制性vs自立性(男≦女)」と向社会的行動尺度の「向社会的行動(男≦女)」であった(Fig. 1~4)。

学年間で主効果が有意であったのは、家族機能測定尺度の「家族間凝集性」、また主効果が有意な傾向にあ

ったのは、家族機能測定尺度の「家族間適応性」と向社会的行動尺度の「向社会的行動」であった。そこで事後検定として、学年間で主効果が有意または有意な

Table 2 分散分析表

(主効果が有意または有意傾向にあったもの)

従属変数	変動因	平方和	自由度	平均平方	F値
統制vs自立	性別間	192.6	1	192.6	2.995 †
	性別内	7588.9	118	64.3	
	合計	7781.5	119		
家族間凝集性	性別間	258.3	1	258.3	4.769 *
	性別内	6392.0	118	54.2	
	合計	6650.3	119		
向社会的行動	性別間	456.5	1	456.5	3.386 †
	性別内	15908.5	118	134.8	
	合計	16365.0	119		
援助規範合計	性別間	528.1	1	528.1	4.744 *
	性別内	13134.3	118	111.3	
	合計	13662.4	119		
家族間凝集性	学年間	411.5	2	205.7	3.858 *
	学年内	6238.9	117	53.3	
	合計	6650.1	119		
家族間適応性	学年間	186.0	2	93.0	2.754 †
	学年内	3952.6	117	33.8	
	合計	4138.7	119		
向社会的行動	学年間	721.1	2	360.5	2.696 †
	学年内	15643.9	117	133.7	
	合計	16365.0	119		
援助規範合計	文化クラブ間	436.8	1	436.8	3.897 †
	文化クラブ内	13225.1	118	112.1	
	合計	13662.4	119		
交換規範意識	体育クラブ間	58.8	1	58.8	7.350 *
	体育クラブ内	944.2	118	8.0	
	合計	1003.0	119		

注*: $p < 0.05$, †: $p < 0.1$

Table 3 学年についての多重比較(事後検定)

従属変数	1・2-3回生	1・2-4回生	3-4回生
家族間凝集性	1.48	-5.44 *	-6.92 *
家族間適応性	-1.35	-4.05 †	-2.70
向社会的行動	-0.34	-8.25 †	-7.91

注 *: $p < 0.05$, †: $p < 0.1$

傾向にあった家族機能測定尺度の「家族観凝集性」と「家族間適応性」および向社会的行動性尺度の「向社会的行動」について多重比較(LSD)を行った結果をTable 3に示す(Fig. 5~7)。

文化系クラブに所属しているか(文化系クラブ所属差)で主効果が有意な傾向にあったのは、援助規範意識尺度の「援助規範合計(はい \geq いいえ)」であった

(Fig. 8)。

体育系クラブに所属しているか(体育系クラブ所属差)で主効果が有意であったのは、援助規範意識尺度の「交換規範意識(はい<いいえ)」であった(Fig. 9)。

相関係数による検討：家族関係尺度(親子関係診断尺度と家族機能測定尺度)と向社会的性尺度(向社会的行動尺度と援助規範意識尺度)との相関係数を求めた結果をTable 4に示す。

親子関係診断尺度の「統制」と援助規範意識尺度の「返済規範意識」および「援助規範合計」で正の有意な相関が見られた。子どもの向社会的性として「お礼」や「謝る」といったことは、親の養育態度の厳しさに関係していると示唆される。親子関係診断尺度の「同一化」と援助規範意識尺度の「交換規範意識」で負の

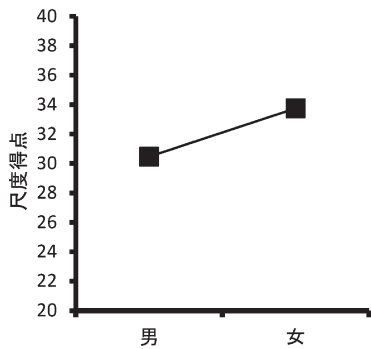


Fig. 1 家族間凝集性の性別差

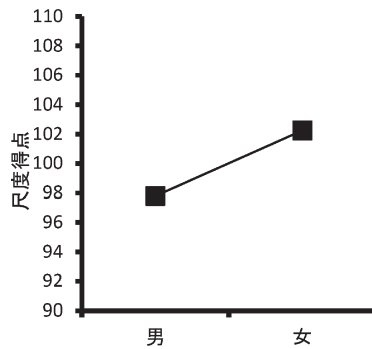


Fig. 2 援助規範合計の性別差

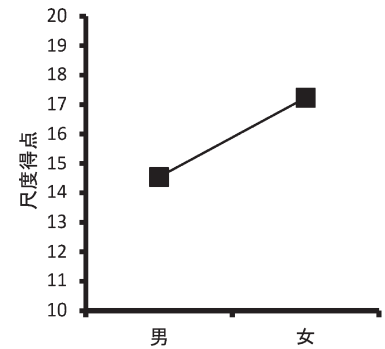


Fig. 3 統制性vs自律性の性別差

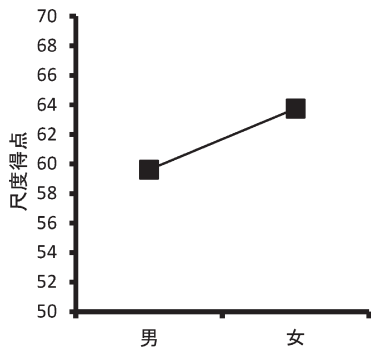


Fig. 4 向社会的行動の性別差

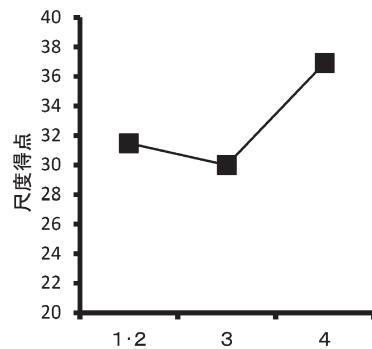


Fig. 5 家族間凝集性の学年差

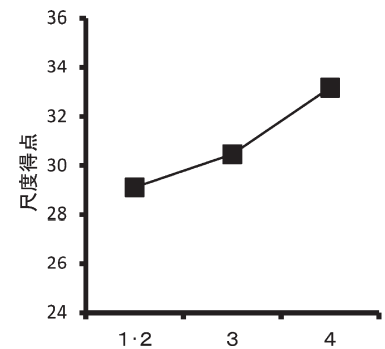


Fig. 6 家族間適応性の学年差

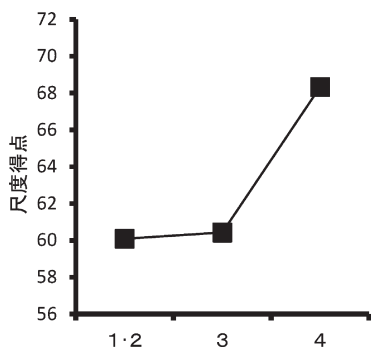


Fig. 7 向社会的行動の学年差

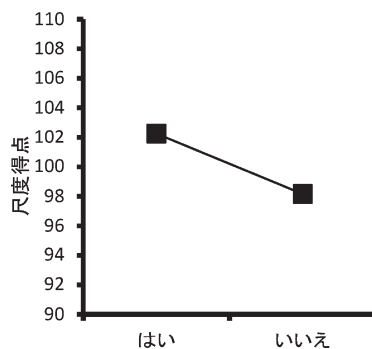


Fig. 8 援助規範合計の文化系クラブ所属差

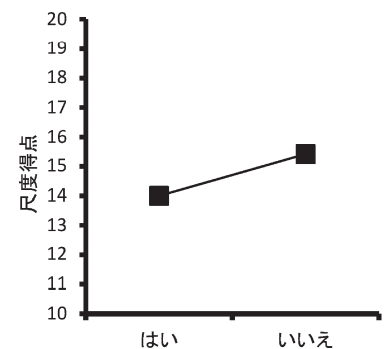


Fig. 9 援助規範合計の体育系クラブ所属差

Table 4 家族関係尺度と向社会性尺度の相関係数(n=120)

		向社会的 行動尺度	向社会性尺度					援助規範 合計
			援助規範意識尺度					
			返済規範 意識	自己犠牲 規範意識	交換規範 意識	弱者救済 規範意識		
家族 関係 尺度	自立性の否定	-0.127	-0.018	-0.045	0.037	0.000	-0.016	
	統制	0.001	0.271 **	0.103	0.094	0.130	0.222 *	
	同一化	0.099	0.050	0.007	-0.202 *	0.142	0.008	
	情緒的支持	0.222 *	0.000	0.050	-0.109	0.118	0.023	
	受容vs拒否	0.187 *	0.033	0.032	-0.192 *	0.158	0.018	
	統制vs自立	-0.079	0.134	0.027	0.074	0.070	0.109	
	尺度測定	家族間凝集性	0.305 **	0.143	0.059	-0.115	0.249 **	0.123
家族間適応性	0.098	-0.093	-0.147	-0.007	-0.117	-0.135		

注 **: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$

有意な相関が見られた。親子関係診断尺度の「情緒的支持」と向社会的行動尺度の「向社会的行動」で正の有意な相関が見られた。親子関係診断尺度の「受容性vs拒否性」と向社会的行動尺度で正の有意な相関、援助規範意識尺度の「交換規範意識」で負の有意な相関が見られた。親から子どもへの援助行動は原則として無償なものであるため、それに影響を受けた子どもが、援助行動に見返りを求めるといった思考はできにくいと思われる。また子どもが自分の援助行動が親に支持されている、ということを知れば、それを繰り返すことでより認めてもらえようと考え、向社会的行動が増えていくといったことが示唆される。

家族機能測定尺度の「家族間凝集性」は向社会的行動尺度の「向社会的行動」および援助規範意識尺度の「弱者救済規範意識」で有意な相関が見られた。家族間の情緒的な繋がりがうまく機能している家族では、普段の生活の中で行っている家族同士の何気ない気遣いや行動が向社会性に何かしらの影響を及ぼすのだと示唆される。

考察

家族機能測定尺度において、「家族間凝集性」は女子が男子よりも高い傾向にあった。また学年間では4回生が一番高く、ついで1・2回生、3回生の順となっている。また「家族間適応性」では4回生が一番高く、ついで3回生、1・2回生の順であった。これは学年が上がるにつれて歳をとり、家族の一員として何が出来るか、どのような役割を持てるかといった自覚が強くなっていき、家族間のつながりが強くなっていくためだと思われる。

次に親子関係診断尺度に関して、「統制性vs自立性」は男子より女子のほうが高い傾向になった。これは男子より女子のほうが、家族との密着性が高く、親が自分をどのように見てどのくらい認められているのかについての把握がよくできているからだと思われる。

向社会的行動尺度においては、男子より女子の方が高い傾向にあり、また学年間では4回生が一番高い傾向で、1・2回生と3回生はほぼ同じ傾向だった。これは学年があがり社会経験が増えていく中で、電車で他人に席を譲るべき場面などを数多く見るなかで、向社会性が高まっていくからだと思われる。男女間で差がみられるのは、向社会的行動に対する考え方の違いから生まれるものと思われる。

援助規範意識尺度では男子より女子の方が高い傾向にあった。また文科系クラブに所属している者の方がそうでないものよりも高い傾向が出た。これは男女間で他人を助ける、という意識の差があるためだと思われる。一般的に女子のほうが困っている人を助けるといったことや親切さが見られる、と言われるのではないだろうか。また今回は文科系だけで傾向が出たが、クラブ活動に入っているかいないかは援助意識に少なからず影響を及ぼすものだと考えられる。クラブ活動を通して、他者との共同生活の場面が増えることで他人のことを考えて動く、といった点から援助規範意識があがるのではないかと考えられる。

予測1の検証：親子関係診断尺度と向社会的行動尺度および援助規範意識尺度の間には、「統制」と「返済規範意識」で強い正の相関が見られた。また「統制」と援助規範意識尺度の間、「情緒的支持」、「受容性vs拒否性」の項目と向社会性尺度の間に正の有意な傾向が見られた。また「交換規範意識」の項目において、「同一化」と「受容性vs拒否性」の間に弱い負の傾向が見られたが、仮説1はおおむね支持されたと考えられる。

親から子どもへのしつけ、訓育、勉強等へのきびしさ、すなわち親からの超自我の圧力を子どもが認知しているほど他者を援護すること、特に以前援助してくれた人には、親切にすべきで、傷つけてはいけないという互恵的な規範意識と、人に迷惑をかけたときにはその人に償うべきであるという補償的な規範意識が強くなると言える。親がしっかりとした教育を行うこと

で、子どもが親の一般的に良いとされている行動をモデリングしやすくなり、向社会的影響を及ぼすのではないだろうか。また子どもが自分の行っている援助行動を親が支持しているということを認知すれば、より一層の評価を得るために、一般的に望ましい行動、つまり向社会的行動を繰り返すようになり、向社会的性が固まるといったことが言えると考えられる。

「交換規範意識」は、援助に見返りを期待し、自分に有利になるような援助なら行うべきという意識から構成されており、今回の結果では負の相関が出たことから、援助を相互交換的にとらえることに対し、否定的な傾向があったということを示している。親から子どもへの援助行動は原則として無償のものであり、それを子どもも認知しているケースがあるとすれば、向社会的行動に見返りを求める、といった考え方は出てきにくいだろう。

予測2の検証：家族間機能測定尺度と向社会的尺度および援助規範意識尺度の間には、「家族間凝集性」と「向社会的行動」、「弱者救済規範意識」との間に強い正の相関が見られた。よって仮説2は支持されたと考えられる。

家族メンバーが互いに持つ情緒的なつながりがうまく働いている家族であるほど、援助行動や親切行動などの向社会的行動や自分よりも弱い立場、悪い立場、経済的に困っている人々に対する救済、分与を指示する規範に関する意識が高まると言える。家族間機能がよく働いている家族であるほど、普段の生活の中で行っている家族同士の何気ない気遣いや行動を子どもがモデリングしやすい環境にあり、子どもの向社会的性に影響を及ぼすことが言えるであろう。

本研究では、子どもの向社会的性は親の養育態度や家族機能によって高くなるという結果になった。幼少期の子どもが親の行動をモデリングするにあたって、親の子どもに対するしつけや教育が厳しいほど、子どもが向社会的行動のモデリングを行う機会が増えるのではないだろうか。またしつけが厳しいということは、一般常識や援助行動などを親が子どもにしっかりと教えこんでいるということであり、統制のとれた親子関係が子どもの向社会的性に影響を及ぼすのではないだろうかと考えられる。

また、家族間のつながりや家族の役割がうまく機能している家族では、そうでない家族にくらべて子どもと親の心理的距離が近づきやすいために、子どものモデリングがスムーズに行われやすと考えられる。今回の研究では研究対象を大学生のみで行った為、小、中、高校生で調査を行った場合、違った結果が出るかもしれない。また被験者の数も120名と仮説を検証するにはやや少ないと考えられるので、被験者の数をもっ

と増やして再度検討することによって、向社会的行動と親子関係・家族機能との関係がより明らかになるだろう。

引用文献

- Bandura, A. 1977. *Social Learning Theory*. Prentice Hall. (原野広太郎監訳 1979. 社会的学習理論—人間理解と教育と基礎—, 金子書房.)
- Bandura, A. 1985. *Social foundations of thought and action: A social cognitive theory*. Prentice Hall.
- Batson, C. D. 1991. *The altruism question: Toward a social-psychological answer*. Psychology Press.
- Eisenberg, N., & Mussen, P. 1989. *The roots of prosocial behavior in children*. Cambridge University Press. (菊池章夫・二宮克美訳 1991. 思いやり行動の発達心理, 金子書房.)
- 箱井英寿・高木 修 1987. 援助規範意識の性別、年代、および、世代間の比較. *社会心理学研究*, **3**, 39-47.
- 菊池章夫・有光興記 2006. 新しい自己意識的感情尺度の開発. *パーソナリティ研究*, **14**, 137-148.
- 小嶋秀夫・内山知郎・宮川充司 1988. 家族関係調査(FRI)手引き〈暫定版〉. 名古屋大学教育学部心理学教室.
- 草田寿子 1993. 日本語版FACESIIIの信頼性と妥当性の検証. *カウンセリング研究*, **28**, 24-32.
- 草田寿子・岡堂哲雄 1993. 家族関係査定法. 岡堂哲雄(編)心理検査学, 垣内出版, 573-581.
- 久崎孝治 2007. 向社会的行動に対する恥・罪悪感の機能. 九州ルーテル学院大学発達心理臨床センター 紀要, **35**, 35-47.
- 森下正康 1996. 子どもの社会的行動の形成に関する研究. 風間書房.
- Olson, D. H., McCabbin, H. I., Larsen, A., Muxen, M., & Wilson, M. 1985. *Family Inventories*. Family Social Science, University of Minnesota.
- Rushton, J. P., Chrisjohn, R. D., & Fekkin, G. C. 1981. The altruistic personality and the self-report altruism scale. *Personality and Individual Differences*, **2**, 293-302.
- 辻岡美延・山本吉廣 1976. 親子関係診断尺度EICA検査用紙および同実施手引. 日本・心理テスト研究所.

参考文献

- 岩立京子 1995. 幼児・児童における向社会的行動の動機付け. 風間書房.
- 菊池章夫 1988. 思いやりを科学する—向社会的行動の心理とスキル. 川島書店.
- 森下正康 1988. 幼児期の母子関係が子どもの思いやりにおよぼす影響. 和歌山大学教育学部紀要(教育科学), **48**, 1-13.